

2019事業年度 業務実績報告書 自己評価の概要

自己評価

	V	IV	III	II	I	項目数	対象となる 年度計画No
① 教育研究等の質の向上に関する措置（大阪府立大学）	0	3	25	1	0	29	No.1～No.29
② 教育研究等の質の向上に関する措置（大阪市立大学）	0	3	28	1	0	32	No.30～No.61
③ 教育研究等の質の向上に関する措置（高専）	0	3	14	0	0	17	No.62～No.78
④ 業務運営の改善及び効率化に関する措置	0	2	7	1	0	10	No.79～No.88
⑤ 財務内容の改善に関する措置	0	1	2	0	0	3	No.89～No.91
⑥ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する措置	0	2	6	0	0	8	No.92～No.99
⑦ その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	0	0	13	1	0	14	No.100～No.113
⑧ 両大学の統合等に関する措置	0	1	4	0	0	5	No.114～No.118
合 計	0	15	99	4	0	118	

0% 12.7% 83.9% 3.4% 0%

【年度実績自己評価 評価基準・判断根拠】

- V** 年度計画を大幅に上回って実施している。（特に認める場合）
- ・顕著な実績又は特に優れた成果が認められる場合
- IV** 年度計画を上回って実施している。
- ・達成度が計画を上回る取組み、実績又は成果を挙げた場合
 - ・当該年度中に予定より早期に実施した場合
- III** 年度計画を順調に実施している。
- ・達成度が計画どおりと認められる場合
 - ・当該年度中に実施した場合
- II** 年度計画を十分に実施できていない。
- ・達成度がやや下回るもののおおむね計画どおりと認められる場合
 - ・実施が翌年度の第1四半期にずれ込むが確実な実施が見込める場合
（次年度の年度計画に影響しない場合に限る）
- I** 年度計画を大幅に下回っている。
- ・達成度が計画より大幅に下回る場合
 - ・当該年度中に実施できなかった場合
 - ・計画設定そのものに問題がある場合

自己評価においてIV評価、II評価と判断した理由等

■IV評価の項目（15項目）

大項目	報告書 頁数	計画 No.	事項	判断理由
①	P.19-20	5	産学協同による人材育成	リーディングプログラムの事業期間7年間に於いて、産業界に軸を置くリーダーの養成に特化し、ルーブリックを基本とする定点評価のシステムを導入するなど他大学には見られない特色を持つカリキュラムを構築、博士人材を多数輩出（産業界へ90%以上）などの成果をあげ、事後評価において最高のS評価を取得したことから、IV評価と判断した。
	P.33-34	21	戦略的な外部資金獲得・その支援	科研費が大型化したことに加え、外部資金獲得件数及び金額が前年度から大幅に増加したため、IV評価と判断した。（2018：1,467件、3,244,156千円 ⇒ 2019：1,564件、3,535,999千円）
	P.39-40	27	諸機関との連携・地域課題への対応	昨年より登録者が大幅に増え、安定的な運営が実施できているとともに、定期的に主要な取組を実施できた。また、センターの「地域防災事業」が、堺市「さかい市民活動協働大賞」特別賞に選ばれたことも受け、IV評価と判断した。 (2018：約100名 ⇒ 2019：約220名)
②	P.65-66	54	先端的な研究分野での連携	民間企業との共同及び受託研究件数と外部資金獲得総額がともに目標を上回ったため、IV評価と判断した。（共同・受託研究件数：416件／目標350件、外部資金獲得総額：43.2億円／目標40.5億円）
	P.65-66	55	地域産業との連携	民間企業との共同及び受託研究件数と外部資金獲得総額がともに目標を上回ったため、IV評価と判断した。（共同・受託研究件数：416件／目標350件、外部資金獲得総額：43.2億円／目標40.5億円）
	P.67-68	56	国際連携活動の充実	学術交流協定・覚書等の更新・新規締結件数や取組の内容、国際交流促進に関する外部資金への応募件数などが目標を上回ったことから、IV評価と判断した。 (学術交流協定・覚書等の更新・新規締結：19件／目標12件、外部資金への応募件数：6件／目標3件)
③	P.77-78	65	学生の海外派遣（専攻科）	新たな受入先機関を開拓し、専攻科における海外インターンシップ参加人数が、目標を大きく上回ったことから、IV評価と判断した。（海外インターンシップ参加人数：6名／目標3名）
	P.79-80	73	アドミッションポリシーに基づく学生の受入れ	体験入学及び学校説明会の参加人数が、目標を大きく上回ったため、IV評価と判断した。（体験入学参加人数：256名／目標200名、学校説明会参加人数：中学生449名／目標300名、保護者544名／目標300名）
	P.81-82	76	研究成果の発信・還元	MOBIOを活用した技術相談件数と府大と連携した技術相談件数がともに目標を大きく上回ったため、IV評価とした。 (技術相談件数：134件／目標90件、府大と連携した技術相談件数：18件／目標9件)
④	P.83-84	79	理事長のトップマネジメント	新大学に向けた副専攻、名称、広報戦略、社会連携システムの検討など、理事長のもと法人事務局及び両大学関係部門が一体となり、法人として戦略的な取組を実施できたことから、IV評価と判断した。
	P.83-84	81	組織的なデータ収集等	両大学・高専の定義や様式を統一したデータ集と、比較版データ集を新たに作成したことから、IV評価と判断した。
⑤	P.89-90	89	自己収入の確保	外部資金獲得総額が、府大・高専、市大ともに目標を上回ったことから、IV評価と判断した。（府大・高専：35.4億円／目標30億円、市大：43.2億円／40.5億円）
⑥	P.95-96	97	戦略的な研究広報（市大）	外部資金獲得総額が、府大・高専、市大ともに目標を上回ったことから、IV評価と判断した。（府大・高専：35.4億円／目標30億円、市大：43.2億円／40.5億円）
	P.95-96	98	市民への広報活動の強化（市大）	記者懇談会・勉強会・レクチャーを多数実施し目標を上回るとともに、記事化への働きかけに加え、新たな記者とのパイプ作りが促進できたため、IV評価と判断した。
⑧	P.107-108	117	両大学・高専における連携・共同化	ガス料金を3年間で1億1千万円削減できる見込みであることから、IV評価と判断した。

■ II 評価の項目（4項目）

大項目	報告書 頁数	計画 No.	事項	判断理由および今後の取組
①	P.29-30	15	学習支援	<p>件数の低下が支援体制の低下とは言い難い面もあるものの、学生アドバイザー平均相談件数が年3.1件で若干低下した。また、TAに関して、TA-Sの研修体系を継続検討することとなり、導入が2021年度となったこととあわせ、II評価と判断した。（学生アドバイザー平均相談件数 2018：3.4件/年 ⇒ 2019：3.1件/年）</p> <p>【今後の取組】学生アドバイザーの相談体制とポートフォリオ入力への理解促進を行うべく、達成水準自体を適切なものに変更を予定している。また、TAに関して、TA-Sの研修体系を2020年度に継続して検討を行いTA-S研修制度を導入し、2021年度よりTA-Sが稼働できるよう導入を進める。</p>
②	P.63-64	52	地域における人材育成	<p>新規の公開講座受講者動向調査を実施できなかったため、II評価と判断した。</p> <p>【今後の取組】新大学における人材育成プログラムについて、現行プログラムの検証を踏まえて、大学ならではの講座のあり方について府大とともに取りまとめる。</p>
④	P.85-86	83	ダイバーシティの推進	<p>女性教員比率の向上は図れているが、目標数値に届いていないため未達成と判断し、II評価と判断した。</p> <p>【今後の取組】女性教員の積極的な採用に加え、ロールモデルセミナーやスキルアップセミナーなどによるキャリア形成支援や、サポート事業などによって環境の整備を進める。</p>
⑦	P.99-100	105	コンプライアンス等の徹底	<p>府大の入試において、2018年度に出題ミス1件が発生した（学域一般入試）が、2019年度にも出題ミスが2件発生した（学域及び研究科推薦）ため、II評価と判断した。2018年度の出題ミスを受け、全学委員会を通じての情報提供による注意喚起、チェックリストに従った点検を提言してきたものの、各部局への注意喚起が十分に行き渡らず、2019年度にも再び発生した。</p> <p>【今後の取組】今後は、入試業務の手順を定めた一連のマニュアルに関し、特に出題チェック体制の見直しを行う。また注意喚起についても、各部局へ行き渡るよう、さらなる強化を図る。</p>